

札幌市長 秋元克広 様

2023年12月25日
日本共産党札幌市議会議員団
団長 池田 由美

物価高騰対策の拡充を求める緊急要望書

11月29日に成立した政府補正予算では、物価高騰の影響を受けた生活者、事業者を支援する重点支援地方交付金1兆5592億円が計上され、本市には、低所得者世帯支援枠として169億998万円余り、推奨事業メニュー分として29億7900万円余りが交付されたほか、引き続き国において、非課税世帯に準ずる世帯への支援事業が示されたところです。

しかし、定額減税の恩恵を十分受けられないと見込まれる所得水準の市民は少なくありません。

市の石油製品小売価格調査で平均灯油価格(18ℓ・配達)は、物価高騰前の2020年12月時点の1500円から約1.5倍に高騰しており、緊急かつ幅広い支援が求められています。

政府は地方自治体に対し、推奨事業メニュー分の実施計画を来年1月22日まで受け付けるとしていることから、本市は、計画を追加申請し、独自の財源活用も念頭に、物価高騰対策の拡充を進めるべきです。

よって、以下の緊急要望をおこなうものです。

記

1. 暖房用燃油購入にも活用できる国の給付金に、先に実施したように本市独自の上乘せ給付をおこなうこと
2. 低所得世帯の支援メニュー枠をわずかに超えた世帯についても、給付金等の支援策を広げること
3. 医療・福祉施設の電気及びガス料金など光熱費の軽減策を実施すること
4. 年末年始においては、生活困窮者・世帯への支援物資を提供するなど、万全の対応をおこなうこと

以 上